

令和5年2月7日

各報道機関記者 殿

文部科学省
「コアファシリティ構築支援プログラム」
金沢大学が中間評価で最高評価「S」を獲得！
—北陸地域のネットワークを形成し、機器の相互利用や技術者交流を積極的に推進—

金沢大学は、文部科学省「コアファシリティ構築支援プログラム」の中間評価において、総合評価（評定）で「S」の最高評価を受けました。なお、今回の中間評価は令和2年度採択の5校が対象で、S評定は、金沢大学と東京工業大学の2校が受けました。

「コアファシリティ構築支援プログラム」は、研究開発設備をインフラストラクチャと考えて、研究活動の持続的な維持・発展を支えるため、大学等において研究設備・機器を戦略的に導入・更新・共用する仕組みの強化を目的とした取組です。本学は令和2年度に一期校として採択され、北海道大学、東京工業大学、山口大学、早稲田大学とともに、2年半事業を展開してきました。今回の中間評価では、全学的に、外部資金獲得や論文数向上への成果創出につなげている点や、計画を大きく上回る成果を創出している点が評価されました。また、組織体制や運営方法は他大学において手本となるものとされ、地方中核大学として北陸地域のネットワークを拡大し、機器の相互利用や技術者交流を一層進めることが期待されています。

本事業では、学内だけでなく、地域の大学、公的研究機関のほか企業からの設備利用とサービス利用を進めています。金沢大学の研究設備を、技術開発はもちろん、企業における生産管理やクレーム対応のためのデータ取得などへの利用も受け付けています。

なお、中間評価と結果については別紙を参照してください。

別紙：文部科学省 Web サイト「先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）の中間評価結果（令和2年度採択校）」

【事業名】コアファシリティの構築（金沢大学）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu28/houkoku/1418594_00001.htm

公開設備の一覧や利用方法などの詳細は、金沢大学 Web サイト>研究>研究支援>研究基盤統括本部>で検索可。 <https://skrs.adm.kanazawa-u.ac.jp/portal>

【本件に関する問い合わせ先】

金沢大学 先端科学・社会共創推進機構

研究基盤統括本部 長井 圭治

TEL 076-264-5997（対応時間 9:00～17:00）

先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）
中間評価について

1. 事業趣旨

研究設備・機器はあらゆる科学技術イノベーション活動の原動力となる重要なインフラであり、多数の研究者に活用されてこそ価値が高まるものであることから共用を進めること重要である。研究開発基盤の持続的な維持・発展に貢献するため、大学等において研究設備・機器を戦略的に導入・更新・共用する仕組みの強化を目的とし、「コアファシリティ構築支援プログラム」を令和2年度より実施している。

※具体的な取組

- ・ 経営に関与する者をトップとし、財務・人事部局と連携した実態の伴った統括部局を設置
- ・ 学内の共用設備群をネットワーク化し、統一的な共用ルール・システムを整備
- ・ 統括部局において、外部機関からの共用機器の利用等の窓口機能を設置
- ・ 維持・強化すべき研究基盤を特定し、全学的な研究設備・機器の整備運営方針を策定
- ・ 整備運営方針を踏まえて、多様な財源により、共用研究設備・機器を戦略的に更新運営
- ・ 技術職員やマネジメント人材のキャリア形成、スキルアップに係る取組を実施（学内に分散された技術職員の集約及び組織化、分野や組織を越えた交流機会の提供等）

2. 中間評価の目的

本事業の開始から3年目を目途に、2年間の各実施機関の進捗状況や成果・課題等を確認し、適切な助言を通じて当初の計画の十分な達成を期するための改善を図ること、評価結果に基づく委託費の適切な配分に資することを目的とする。また、事業全体として、今後に向けての取組方針について検討を行うことを目的とする。

3. 評価事項

機関ごとに、以下の事項についての評価を行う。

- ① 実施計画に対しての進捗状況
- ② 経営戦略
- ③ 実施体制・仕組み
- ④ 人材育成
- ⑤ 資金計画

⑥ その他の政策との連携

⑦ 外部連携、国際化

※1：コアファシリティ化したことによって得られた成果を評価

※2：これまでの成果・課題を踏まえ、残りの期間でどのように計画を達成するか

4. 評価の実施方法

- (1) 研究開発基盤部会の委員により実施する。
- (2) 各実施機関からのヒアリングに基づき評価する。
- (3) 評価結果及び討議を踏まえて、事務局にて各機関の中間評価結果(案)(別紙1)を作成する。
- (4) 中間評価結果(案)を研究開発基盤部会にて審議する。

5. ヒアリングの進め方

5. 1 ヒアリングの流れ

- ① 各実施機関から事業内容及び状況などを説明し、質疑応答を実施する。
- ② ヒアリングを踏まえて、各委員が実施機関ごとに評価票(別紙2)に評価結果を記載する。
- ③ 全実施機関からのヒアリング終了後に、本事業全体に関する討議を実施する。

5. 2 評点

以下の5段階で実施機関の総合評価及び評価事項ごとの個別評価を行う。また、評価に係るコメントも附すこととする。

<総合評価>

- S：特筆すべき進捗にあり、構想を十分達成でき、今後も大いに発展することが期待できる。
- A：順調に進んでおり、現行の取組を継続することによって構想を達成でき、今後も発展することが期待できる。
- B：おおむね順調に進んでいるが、構想を達成するには、一部改善を図ることが必要である。
- C：進捗が低調であり、構想を達成するには、大幅な改善を図ることが必要である。
- D：現在までの進捗状況等を踏まえても、今後の構想達成の見込みがないと思われるため、本事業を中止することが必要である。

※ D評価の場合、次年度以降は事業実施を打ち切ることとする。

<個別評価>

- s：特筆すべき進捗にあり、今後も大いに発展することが期待できる。
- a：順調に進んでおり、今後も発展することが期待できる。
- b：おおむね順調に進んでいるが、一部改善を図ることが必要である。
- c：進捗が低調であり、大幅な改善を図ることが必要である。
- d：現在までの進捗状況等を踏まえても、改善の見込みがないと思われるため、本事業の中止を検討すべきである。

※ d 評価がある場合、次年度以降は事業の打ち切りを検討する。

5. 3 評価票

各委員が実施機関ごとに記入する評価票は、別紙2のとおりとする。

6. その他

6. 1 開示・公開等

委員会における評価結果の審議等に係る議事、議事録、資料は非公開とする。また、ヒアリングに係る議事、議事録は非公開、ヒアリング資料は公開とする。

6. 2 利害関係者の範囲

評価を実施するにあたっては、評価指針にのっとり、公正で透明な評価を行う観点から、利害関係者による評価を行わないものとし、以下のいずれかに該当する委員は、当該機関の評価に加わらないこととする。

- a) 被評価機関及びその実施機関、協力機関に所属している者
- b) 過去5年以内に被評価機関から寄附を受けている者
- c) 過去5年以内に被評価機関と共同研究又は共同で事業を行い且つそのための資金を受けている者
- d) 被評価機関との間に、過去5年以内に取引があり且つ被評価機関からその対価を受け取っている者
- e) 被評価機関の発行した株式または新株予約権を保有している者
- f) 被評価機関と直接的な競争関係にある者
- g) その他、被評価機関との間に深い利害関係があり、被評価機関の評価を行った場合に社会通念上の疑義を抱かれるおそれがあると、研究開発基盤部会及び文部科学省が判断した者

6. 3 秘密保持

委員は、評価の過程で知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

ただし、研究開発基盤部会後に公表した資料に記載の情報を除くこととする。

先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）

中間評価結果

機関名	金沢大学
事業概要	大学改革に直結した戦略的・効率的な研究基盤整備の実現のため、既存の設備共同利用統括組織である設備共同利用推進室の機能を拡大・再編した研究基盤統括本部を新設し、研究基盤を担う学内施設・共用設備・人的資源の統括を図る。
評定（総合評価）	コメント
S	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 学長をトップとした全学体制で取り組んでおり、URA と事務局との連携により、外部資金獲得や論文数向上への成果創出につなげているとともに、進捗、体制構築、政策との連携など、計画を大きく上回る成果を創出しており、今後大きな発展が期待できる。 ▪ 研究基盤統括本部の組織体制や運営方法は他機関において手本となるものであり、本取組をコアとして地方中核大学としての機能を強化している。 ▪ 北陸地域のネットワークを形成し、機器の相互利用や技術者交流を積極的に推進しており、今後も一層の連携の拡大を期待したい。
評定（個別評価）	
① 進捗状況	コメント
S	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 全学横断部局として研究基盤統括本部を速やかに設置し、トップダウンで事業を推進することで、計画を上回る進捗をしている。また、当初計画の取組が着実に進捗するように適切に管理され、全てが計画どおり又は前倒しで実施されている。 ▪ エビデンスに基づいた設備の選定など、研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する仕組みの構築が進んでいる。
② 経営戦略	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 設備利用のエビデンスに基づいた設備選定を行い、整備計画を策定するシステムを構築するとともに、設備共用を一元化し共通のルールに基づく運用につなげるなど、コアファシリティ化に大学戦略として積極的に取り組んでいる。 ▪ 統括マネジメント体制をコアとした北陸地域の技術人材ネットワークを形成し、研究の活性化を通じた地域貢献の戦略が進められている。
③ 実施体制・仕組み	コメント
S	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 研究基盤統括本部を速やかに設置し、全学的なトップダウン体制を確立し、整備計画の策定などにつなげている。

	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備・ルール・人材・データを一元管理する組織を設置し、学長のリーダーシップの下で PDCA サイクルを運用する体制を構築している。 研究基盤統括本部の URA が本部事務局と協働し、事務局と総合技術部を仲介することで、効率的な運用が可能な仕組みとなっている。
④ 人材育成	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> 高度職員認定制度を開始し、技術職員の自己評価を基に認定が行われ、モチベーションアップが実現されている。 技術職員のキャリアパスを高度化し、経営戦略を担えるスキル習得を可能としている。研究者のパートナーとして研究基盤の運用を担う人材層の拡大を更に期待したい。
⑤ 資金計画	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> 利用実績を着実に伸ばし、さらに受託サービスを開始することで、財務環境の向上にもつなげている。 消耗品だけでなく、メンテナンス費用や技術料も含めた料金徴収により、技術補佐員の人件費、技術職員の活動費を含めた独立採算可能な仕組みの構築を進めている。
⑥ その他の政策との連携	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> コアファシリティの取組を金沢大学未来ビジョンに記載して全学に周知し、研究力強化、産学官連携、URA、データ活用などの政策との有機的な連携が行われている。今後、更なるスタートアップ支援や融合研究への発展を期待したい。 共用設備を活用した論文数が向上しており、また産学連携での活用も不可欠となっている。URA の活躍により外部利用も増加している。
⑦ 外部連携、国際化	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> 北陸地域の大学等との連携を強化し、機関を超えた研究基盤の活用に積極的に取り組んでいる。 設備利用システムのウェブページの英語対応など、国際化の取組も進められており、今後は、人材交流も含めた更なる推進が期待される。
備考	なし